

◎ 評価対象分野・施策の方針・目標とすべきまちの姿

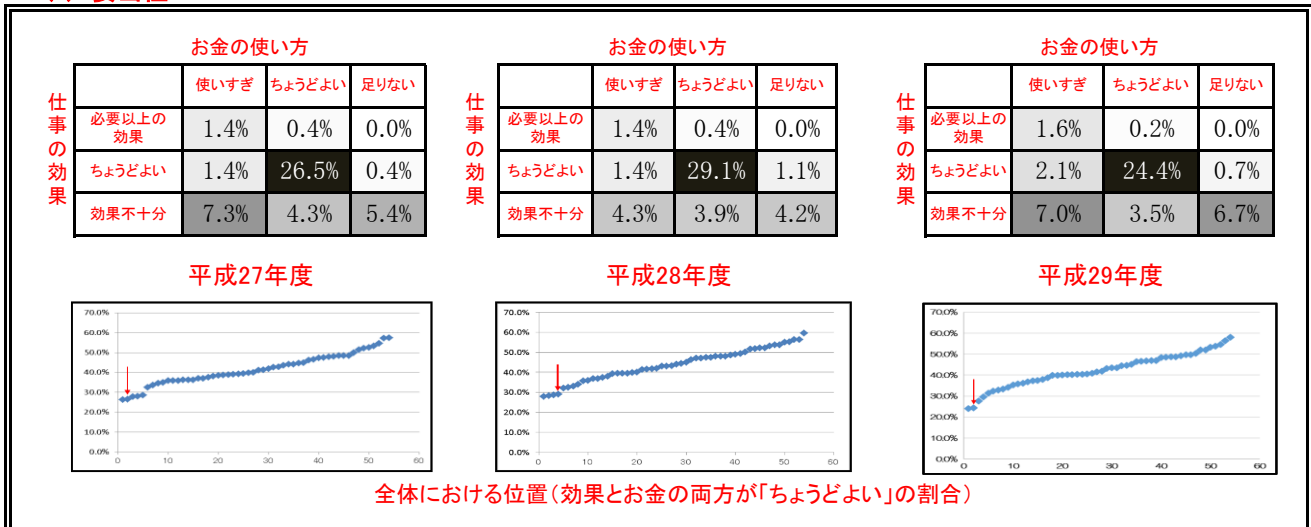
総合計画上の位置付け	分野	平和	施策の方針	平和推進事業の充実
目標とすべきまちの姿	若い世代も含め、市民一人ひとりの平和意識の醸成が図られることで、平和を基調にした世界に誇れるまちとなっています。 平和都市宣言及び鎌倉市民憲章について、さらに周知は図られています。			

1 市民意識調査結果

(1) 認知度

取組を知らない・わからないと答えた人の割合	平成27年度	平成28年度	平成29年度	(回答者全体に占める割合)
	46.2%	48.7%	48.7%	

(2) 妥当性



(3) 今後の進め方

	もっと力を入れるべき	現状のままで良い	力を入れなくて良い	無回答
平成29年度	12.1%	24.3%	8.8%	54.8%
平成28年度	10.8%	28.4%	7.1%	53.6%
平成27年度	11.0%	26.8%	9.3%	52.9%

2 内部評価

(1) 平成29年度の目標

①平成28年度と同じ規模の予算内で、事業の枠組みを継続しながら、すでに多数の参加がある高齢者世代のほか、引き続き若い世代の参加を図ることで、幅広い世代に平和への意識啓発を図る。鎌倉平和推進実行委員会との協働により、多くの市民が参加できるイベントを行っていく。(共創-15)

(2) 目標とすべきまちの姿と平成29年度の目標との関連性

①目標に対する事業を実施することで、幅広い世代に対する平和への関心と呼び覚まし、それによって、市民一人ひとりの平和意識の醸成が図られ、平和を基調にした世界に誇れるまちとする。

(3) 事業評価結果一覧表(網掛けは重点事業)

評価対象事業名		決算値(千円)		総事業費(千円)		職員数(人)		法定受託事務	今後の方向性	
整理番号	事業名	平成28年度	平成29年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度		事業内容	予算規模
共創-15	平和推進事業	834	744	7,544	8,000	0.9	0.9		b	B

(4) 主な実施内容

【主な実施内容】

①市民委員である鎌倉平和推進実行委員とともに、講演会「憲法記念日のつどい」、小・中学生向けの「出前講座」平和和」、平和意識の高揚を図る「平和を考えるパネル展」、コンサート「平和のつどい」、戦争体験証言DVDの作成などの平和推進事業を企画実施した。

【実施できなかった事業とその理由等】

(5) 平成29年度の実績の評価

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	■ 適切	□ 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	■ 適切	□ 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	□ 適切	■ 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	□ 適切	■ 要改善

<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>

平成29年度は、「憲法記念日のつどい」及び「平和のつどい」では前年度参加者数を下回ったため、有効性及び公平性を要改善とした。企画内容を変えることで、多様な参加者層にアプローチしようとしたものだが、参加者数は右肩上がりになるべく、企画内容検討や周知等に努めたい。予算規模は前年度と変わらず、継続した取組を行っているため、効率性、妥当性は適切とした。

(6) 評価結果や市民意識調査結果をふまえ、施策の方針等としての、今後の方向性

今後についても、より幅広い市民に平和について考え、平和の大切さを感じてもらい機会をどれだけ効果的に作れるかという点を鎌倉平和推進実行委員会とともに考えながら進めていくことが大切と考える。そのためには、過去に実施してきたイベントの参加状況や内容等を委員会とよく分析して、絶えず試行錯誤を重ねながら進め、独善やマンネリに陥らないよう工夫をしていかなければならない。また、イベントの参加者に対し、平和推進の趣旨を意識してしてもらうよう努め、事業の認知度の向上を図る。

(7) 平成30年度の目標

①平和推進事業の枠組みは変えない中で、市民一人ひとりの平和意識の醸成を図るため、引き続き若い世代の参加を図りながら、鎌倉平和推進実行委員会との協働により多くの市民が参加できるイベントを行っていく。(共創-15)

(8) 目標とすべきまちの姿と平成30年度の目標との関連性

①目標に対する事業を実施することにより、市民一人ひとりの平和意識の醸成が図られ、平和を基調にした世界に誇れるまちとする。

3 主な事業における指標(目標ごとに1つ設定)

整理番号	共創-15	事業名	平和推進事業					指標の傾向		備考
指標の内容	事業への市民参加					単位	人			
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31		
平和推進事業への参加者を増やすことで、市民の平和意識の醸成を促進するため。	目標値	3,000.0	3,000.0	3,000.0	3,000.0		3,000.0	3,000.0		
	実績値	2,749.0	3,309.0	3,303.0	2,841.0					
	達成率	91.6%	110.3%	110.1%	94.7%					

鎌倉市民評価委員会からの指摘

課題

- ・認知度のあまりの低さから鎌倉市は教育や平和、人権活動に興味関心を持って積極的に市民生活をしている人口が少ないのではないかと懸念される。
- ・市民認知度が極めて低位。何回のイベントの集計結果か不明である。だが、全イベント参加者数が3,000人である。ごく一部の関係者の動員で終わっていないか。幅広い市民への働きかけが課題である。
- ・いま日本のおかれている現状を考えると憲法改正、集団的自衛権、秘密保護法等、平和に対し市民は認識を高めている。しかし様々な現状をしっかり理解するまでに至っていない。政党に偏るのではなく学習をしていかなければならない。真実をどう伝えていくかだと思ふ。
- ・取り組んだことによって、「平和」や「人権」に関する意識がどのように変化したのかを捉えなければ、効果が分からない。
- ・鎌倉市の平和の取組をやっているかといえは何をしているのか分からない。
- ・市民の認知度が低いので周知が必要。小中学生向け出前講座等に力を入れ、学校の平和教育をもっと推進すべきである。
- ・指標の達成率が高く、目標とすべきまちの姿に近づいているのかどうなのかよく分からない。
- ・一般的に「平和」と聞くと「戦争」や「国家間」を連想してしまう。その場合、意識調査を行っても、鎌倉市としては世界規模の取組を行っていないので、取組を「知らない」と答える市民が多くなってしまふ。「平和」が「家庭内」「学校内」など様々な場面に及ぶもので、より身近な「平和」に関する取組から、大きな「平和」に繋げていく必要がある。

指摘への対応、コメント等

- 憲法改正、集団的自衛権、緊迫した国際情勢など平和を考える気運が高まっているにもかかわらず、平和推進事業の市民認知度が低いことは真摯に受け止めている。鎌倉平和実行委員会とともに事業周知の方法を検討していく。
- 幅広い市民に参加してもらうためには、多くの人を集めた企画を繰り返すのではなく、視点を変えながら事業に取り組んでいる。若い世代への啓発も重要であると考えている。
- 歴史の真実をさまざまな世代の人々に伝えていくために、視点を変え、手法を変え、興味を引くような内容を練り上げる必要がある。特定の意見に偏ることのない制約があるなか、具体的な意識変化を期するものではなく、市民の知的好奇心を刺激し、関心を持つ市民の裾野を広げることを期し、事業(テーマ)を広め検討し実施していく。
- 憲法記念日のつどいや平和のつどいなどでの講演会、パネル展示、小中学校への出前講和、戦争体験記録DVDの作成等を通じて、戦争の悲惨さを学び、それによって平和のありがたさを市民が身近に感じるよう取り組んでおり、鎌倉市ホームページ等で市民周知を図りたい。
- 小・中学生向けの「出前講話「平和」」は特に小学校の授業の一環として定着し、毎年10校程度の小学校で実施している。限られた授業時間のなかで各学校に時間をいただいている現状であり、大幅な増は見込めない。継続して普及に努めていく。
- 指標「事業への市民参加」は、継続的な事業実施こそが平和を改めて意識する機会提供であり、基礎自治体として鎌倉市がまず行うべきものとして設定した。平成30年度に目標値を超えれば、さらに高い目標値設定を行う。
- 平和について、今後もさまざまな視点からアプローチを試み、市民が「平和」を、より身近に感じられるようなテーマ設定を実施していく。継続的かつ地道な啓発事業を行い、平和について考える機会を設けていくことが、基礎自治体として鎌倉市が取り組み、ひいては世界的平和の実現につながると考えている。



提言

・「平和」という意識を小さな、今日からできる、例えば家庭の単位、学校の単位、職場の単位から取組を始めてはどうか。平和を戦争と結びつけることも大事だが、その意識の根源にあるものが「いじめのない世界」「相手を認める世界」観だと考えれば、そこから鎌倉市が始めるのは決して難しいことではない。階段を一段ずつ市民全員で登った先に、戦争のない平和があれば良いと考えることはできないか。『平和教育の革新』を提言する。

・「平和推進という旗」を降ろすことは困難だろうが、市民には「何故自治体が？」という違和感がある。近隣自治体との広域共同活動を実施することで少しは払拭されるのではないか。

・イベント企画だけではなく市民動員力の高い場所での「常設展示」等の手立てを実施し、『平和であることに気付いてもらう』という活動に徹してはどうか。父兄も来校する小中学校での「常設パネル展示」等は出来ないか。

・「平和」という話題は話が大きすぎる。今年はこの点に市を挙げて取り組むほうがよい。子ども達に平和の話題をしても食いついてこない。例えば「アウシュビッツ」のような第2次世界大戦の具体的映像など(日本以外も含め)、子どもに提示した方が、関心を高めることができるのではないか。

・戦後から72年経っているが、これから若い世代へどう伝えていくのか、若い世代が更に次の世代にどう伝えていくべきかのビジョンがいまひとつ見えてこない。その点について、市としてもはっきりとした見解を踏まえた上で推進してほしい。

・小・中学校でイベントが行われているが、アンケート等による意識調査が行われていない。イベント参加前後に意識調査を行い、平和に対する意識が変化したかを確認し、指標とすべきである。

・鎌倉市が「平和都市」を宣言しているが、市の顔である市長が平和について語っている場面を見ない。広島や長崎の市長のように、様々な場面でアピールすべきである。

・若い世代の参加を促すため、これまでの広報紙や新聞等に加え、ツイッター・フェイスブックなどSNSへの対応などを積極的に利用していくべきである。

質問

・「出前講座」はどんな内容か。「悲惨な戦争体験」を強調してもその親の世代にすら響かない。「今起きていること」を題材に平和の有難さを伝えたい。

提言に対するコメント等(総論)

「平和」という広範な取組みであることを考えると、一人ひとりが尊重される社会と捉え、他の事業との連携による相乗効果も期待できる一方、増々の曖昧さが市民関心をそらしてしまうことが考えられ、現状では戦争に対する平和として事業実施を行う。戦後70年が過ぎ、ダイレクトに戦争の悲惨さや理不尽さ、食料の乏しさからくる飢えの苦しみ、それらがない平和のすばらしさを訴えても、それが響く世代が少なくなった。

平和を訴えるときに、年代によってもその切実さが大きく変わることを念頭におき、幅広い世代が自分の平和について考えられる、そのようなきっかけづくりの場を提供していくことが、地方自治体のうち基礎自治体である鎌倉市が継続的かつ地道に行うべきことと考えている。

平和を持続させるために、今後は、若い世代にどのように伝えていけるかが鍵となる。そのため、さまざまな手法や切り口を試行錯誤をしていく。小中学校での啓発は引き続き教育委員会に働きかけていく(小中学校の判断によるものであり、既に多くの別分野の啓発等がある状況)。また、戦争体験に関するDVDを作成して小中学校に配付しており、その利用についてのアンケートを実施するなどして、教育現場で利用しやすい環境を検討していく。講演前後でのアンケートは、特に学校等においては「求められる回答(講師の話聞いて平和の大切さを知りました、等)を回答される傾向があるため、毎年度切り口(平和の主題はそのままにした小テーマ)を変えることの方が広くきっかけとなると考えている。

近隣市町の平和推進事業についても、継続的かつ地道な啓発事業であり、講師等の情報共有は行いつつも、共同で行える事業は見いだせない。平成30年は鎌倉市平和都市宣言から60周年にあたり、そういった場面等で首長から発信する機会を設けられるよう検討を行う。

若い世代は新聞や広報ではなく、SNSを通して自らが求める情報を得ているところである。単にSNSを通した情報提供ではなく、いかに積極的に求められたいない情報を届けるかが、平和推進事業に限らず、情報発信側の課題であり、特効薬はないと考えている。継続的かつ地道に事業を行うことが、重要であると考えている。

質問に対する回答

戦争経験者の、戦争中の暮らしや空襲・被爆体験を語ってもらっている。そのほかにも、紛争地域に住まう同世代の子供たちの話、国際協力活動や支援のあり方についての話などを行うことで、現代日本の平和があたりまえのものではなく、先人達の犠牲や努力の上に成り立っていることを、実感できる機会としている。

鎌倉市民評価委員会の評価

《評価できるところ》

- ・鎌倉平和推進実行委員とともに、講演会「憲法記念日のつどい」、小・中学生向けの「出前講座”平和”」、平和意識の高揚を図る「平和を考えるパネル展」、コンサート「平和のつどい」、戦争体験証言DVDの作成を作成する等、地道な活動は行われている。
- ・小中学生への平和の出前講話をはじめ、様々な平和推進事業を実施した。また、東日本大震災の義援金募金を行ってきたことなどは評価できる。
- ・平和推進事業を実行委員会と協働で企画実施したこと。

評価の内訳						⇒	委員会の評価
取組	↗	0	↘	0	→	7	→
効果	○	0	△	1	—	6	—

《課題》

- ・市民全体へのアプローチが進む状況ではないため、担当部署が行うイベントだけでなく、全庁的な意識共有を進め、全分野からのアプローチができる環境づくりが必要である。
- ・戦後73年、平和の推進事業として一定の成果が得られていると考えられるが、引き続き若い世代が多く参加できるような事業を実施する必要がある。小中学生への平和の出前講話をはじめ効果のあると考えられる様々な平和推進事業を実施は継続すべき。
- ・鎌倉市の平和の取組をやっているかといえはなにをしているのかが十分市民に伝わっていない。
- ・「市民への平和意識への醸成」が平和推進事業への参加者数の指標で図られるものなのかは疑問である。
- ・「目標とすべきまちの姿」にある、「平和都市宣言及び鎌倉市民憲章について、さらに周知が図られています。」について、「目標に対する事業を実施することにより、」と記述するなど、『「目標とすべきまちの姿」と年度目標との関連性』の意味が理解出来ていない。その事業を行うと「目標とすべきまちの姿」に掲げられている姿がどうなるのか？または、「目標とすべきまちの姿」に掲げられている姿の何をどうするために、その事業を行うのか？という事を記述していただきたい。

《提言》

- ・若い世代の参加を促すため、これまでの広報紙や新聞等に加え、ツイッター・フェイスブックなどSNSへの対応などを積極的に利用していくべきである。
- ・鎌倉独自の平和への醸成には難しさを感じている。平和への意識が高いとされている広島や長崎、さらには海外の人々との交流等を図るなどして平和意識を高めるなど、これまでと違うアプローチ、工夫を行ってもよいのではないか。
- ・「平和都市宣言の市民認知度」を「指標」とすべき。